



新年のご挨拶



群馬県中小企業団体中央会

会長 吉田 勝彦

明けましておめでとうございます。
令和三年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨今の頃にあつては、海外の一地域における局所的感染症と見られていた新型コロナウイルスは、瞬く間に世界各国へと広がり、我が国においても多くの方々が犠牲になるなど極めて甚大な被害をもたらしております。史上初となるオリンピック・パラリンピックの開催延期、緊急事態宣言発令による社会・経済活動の自粛・停滞から、一時はリーマンショックを上回る戦後最悪の景気急減速となり、ほぼすべての業種において深刻な打撃を被る非常事態に陥りました。その後、令和2年4-6月期を底に、一旦、経済は落ち着きを取り戻し、さらに有効なワクチン開発の目処も付きつつありますが、未だ終息には程遠い中での越年となりました。この間、政府では空前の規模となる補正予算

を編成し、「雇用調整助成金」の大幅拡充や「持続化給付金」をはじめとする各種給付金の創設など、前例にとられない大胆な施策が講じられております。9月には第99代内閣総理大臣として菅義偉氏が就任されたところですが、引き続き事業活動と雇用の維持、経済の早期回復に向け、柔軟かつ持続的な政策の実現を強く期待するものであります。

群馬県においても、スバルの生産調整、緊急事態宣言等に伴う飲食・観光業の危機的状況を受け、「業種別ガイドライン」の策定勧奨や「ストップコロナ！対策認定制度」の普及推進など感染拡大防止の徹底を図る一方、厳しい財政状況の中で、愛郷ぐんまプロジェクトや利子補給上乘せといった独自措置を早い段階で打ち出すなど、本県経済・産業の下支えに力強いご支援をいただいたことは大変ありがたく、改めて感謝申し上げます。

今なお百年に一度の国難と言える状況にありますが、中小企業・小規模事業者は、これまでにも創意工夫と地道な努力により幾多の試練を乗り越え、その先の成長に繋げる強靱な底力を有しています。とはいえ、今般の災禍を機に起きつつある、社会・経済活動の転換を含めた大きな潮流変化に対しては、個々の中小企業における自助努力だけでは限界があるため、経営資源の相互補完、多様な知見の集約など「中小企業組合」を通じた企業横断的な対応が極めて有効であると考えます。

本会といたしまして、中小企業連携組織の専門支援機関として、引き続きコロナ禍における会員組合並びに傘下企業の動向を注視しつつ、働き方改革や事業承継といった経営課題の克服に加え、DXやSDGsへの対応などウィズコロナ時代における新たな取組みに対しても積極的な支援を展開する所存であります。また、現在進められている中小企業再編を巡る議論については、方向性を見誤ることの無いよう、地域中小企業・小規模事業者の意義と役割、並びに現場の生の声をしっかりと国に届けて参ります。

多事多難な中での幕開けとなりますが、できるだけ早く安心かつ平穏な日常が戻るよう、また本年が皆様方にとって新たな飛躍の年となることを心より祈念申し上げます。

令和三年元旦

新年のご挨拶



群馬県知事

山本一太

明けましておめでとうございます。

群馬県中小企業団体中央会の皆さまには、健康やかな新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

また、県民の命と健康を守るために、最前線で新型コロナウイルス感染症の対応をいただいている全ての関係者の皆さまに、改めて深く感謝を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に加え、豚熱(CSF)の発生など、危機対応に多くの時間と資源を費やした一年でした。今後も自然災害を含め、気候変動によりさまざまな危機管理事案が常態化すると考えております。こうした事態にしっかりと対応するため、さらなる備えを進めていきます。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界の様相を一変させました。この状況下における知事の最大の使命は、県民の皆さまの健康

と命、そして暮らしを守ることです。感染防止対策と経済活動の両立は難しいかじ取りですが、群馬県と県民を守り抜くために、何としてもやり遂げなければなりません。引き続き、皆さまのご理解とご協力をいただき、力を合わせて、オール群馬で今回の未曾有の危機を乗り越えていきたいと思っております。

昨年12月、20年後の本県が目指す姿を描く新・群馬県総合計画の「ビジョン」を策定しました。今年、これを県政の羅針盤として「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の構築を目指します。そして、その原動力となる柱は「始動人を育む教育イノベーション」とみんなで知恵を出し合う「官民共創コミュニケーション」です。昨年整備した県庁32階の官民共創スペース「NETSUGEN（ネ

ツゲン）」は、さまざまな分野の人たちが集まり、地域課題を解決するモデルを生み出す「官民共創コミュニケーション」の中核となる場所です。これは、多様な個性を持った人材の育成に寄与し、群馬の未来を大きく発展させるものと確信しています。

本県経済発展のためには、民間の知恵と活力が不可欠であると考えております。皆さまには、中小企業の組織化の推進や新型コロナウイルス感染症により多様化する経営課題への対応等を通じて、県内企業の振興発展のために絶えず御尽力をいただいております。県内企業の活力が最大限発揮されるよう、皆さまとしっかりと連携し、本県経済のさらなる活性化に全力で取り組んでまいりますので、引き続き県政へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が、皆さまにとって健康で辛い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和3年1月1日





年頭に当たって



全国中小企業団体中央会

会長 森

洋

明けましておめでとございます。令和3年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、全世界を通じて新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの発生に苦悩する1年となりました。加えて、豪雨災害の発生、人材不足、事業承継問題、働き方改革への対応等も相俟つて、中小・小規模事業者は、事業存続の危機的状態に直面しました。また、昨年9月に「自助・共助・公助、そして絆」を政策理念に掲げる菅新政権が誕生しました。菅政権の下、新型コロナウイルスの収束に向けて、効果的な感染拡大防止対策と経済の回復を両立させる政策を実行していただいております。足腰の強い中小・小規模事業者の実現に向けた政策推進が期待される一方、DXをはじめとする改革実行により、中小・小規模事業者自身の経営変革が迫られています。

このような状況の中、中小・小規模事業者は、デジタル化による生産性向上が急務であり、個々の自助努力に加えて、中小企業組合等による企業間の連携強化、共同化・協業化、経営資源の集約化を通じた取組みが重要になっていきます。

昨年10月22日に茨城県のザ・ヒロサワ・シティ会館にて開催した第72回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者380名に加え、オンライン配信での多数の参加を得て、新型コロナウイルス感染症及び多発する自然災害からの復興支援を図るとともに、ものづくり支援、取引力の強化や経営基盤の強化支援等の拡充等を決議し、政府・与党、関係機関等に要望をいたしました。

全国中小企業団体中央会は、都道府県中央会とともに「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンの下、組合が持っている企業同士

の「連携力」を大いに発揮し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携を構築すべく活動してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立、とりわけ、需要の縮小とそれに伴う倒産と廃業の増加を克服すべく、新分野進出、業態転換、事業転換、事業承継、デジタル化など様々な課題に果敢に挑戦する中小・小規模事業者を全力で応援してまいります。

また、本年は、東日本大震災から10年が経過する節目の年であります。我が国が丸となって新型コロナウイルス感染症を克服し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じて、世界に、災害からの復興と日本の中小・小規模事業者の魅力を発信する絶好の機会となることを願っております。

結びに、本年が中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、安心して事業活動を行う環境が整い、新たな成長への道筋をつける1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。まして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和3年元旦



新年のご挨拶



株式会社商工組合中央金庫 前橋支店

支店長 佐藤裕喜

明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、新しい年を恙なく迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会・経済が大きな影響を受けた一年でした。感染拡大の影響は現在も続いており、全国的にも多くの中小企業組合やその組合員の皆様が大変な状況にあるものと存じます。効果のあるワクチンや治療薬の開発と普及による感染拡大の終息が待たれますが、それまでの間は、全国民が一丸となつて感染対策を徹底して感染拡大を防ぐとともに、経済への負の影響を少しでも抑えることが必要と思います。

商工中金は、昨年1月に「新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口」を全営業店に開設し、4月から危機対応業務によるコロナ対応の制度融資の取り扱いを開始致しました。令和2年10月末時点で、取組実績の件数は全国で2万8千件に及んでいます。現在も小売・サー

ビス・観光業を中心に感染拡大の影響は続いており、事業者の皆様の資金繰り安定化のために、今年も全力を尽くして参ります。

一方で、「アフターコロナ」を見据えた経営改善・事業再構築への支援も本年の大きな課題と認識しております。コロナ禍の影響による売上・利益の減少や借入負担の増加への対応等、金融面だけではなく、事業に係るビジネスマッチング、コスト削減に係るご提案、経営改善計画の策定、財務構造改善、事業承継対策等、様々な経営課題について事業者の皆様と一緒に考えて、その解決に少しでもお役に立てるような支援を継続的に行つて参ります。

また、生産性向上に係る投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対策も重要となります。このコロナ禍を機に、国は「電子化」を強力に推進していく方針と言われています。社会全体が「電子化」等による「生産性向上」に向けて進んでおり、中小企業にとつてもこの

社会の変化への対応が不可欠となります。商工中金はこうした課題についても積極的に情報提供や助言を行い、事業者の皆様の企業価値の向上を支援して参ります。

冒頭に記載の通り、本年も当面の間、厳しい社会・経済環境が予想されます。しかし、こうした状況の時こそ、中小企業組合を通じた中小企業同士の連携・連帯が重要となります。当金庫は群馬県中小企業団体中央会様や中小企業組合様と積極的に情報交換・連携を図りながら、中小企業の皆様の支援に努め、群馬県の社会・経済の発展に微力ながら尽くして参りたいと思います。

結びに、本年が皆様にとつて実り多き一年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶と致します。

令和三年元旦

